

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第26期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社モバイルファクトリー
【英訳名】	Mobile Factory, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 宮嶌 裕二
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目22番33号
【電話番号】	050-1743-6211
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 計数管理部部長 永久保 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目22番33号
【電話番号】	050-1743-6211
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 計数管理部部長 永久保 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	1,656,875	1,686,524	3,427,344
経常利益 (千円)	548,016	562,092	1,145,564
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	385,568	387,060	488,458
中間包括利益又は包括利益 (千円)	389,966	386,849	489,372
純資産額 (千円)	3,153,236	2,499,312	3,083,717
総資産額 (千円)	3,934,400	3,269,207	3,979,389
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	52.80	58.48	67.66
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	76.4	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,388	363,724	864,496
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,622,500	250,000	1,622,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,086	972,526	813,412
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,237,558	681,605	1,540,340

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減率
売上高	1,656,875	1,686,524	1.8%
EBITDA(注)	547,755	561,541	2.5%
営業利益	547,469	561,342	2.5%
経常利益	548,016	562,092	2.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	385,568	387,060	0.4%
1株当たり 中間純利益(円)	52.80	58.48	10.8%

(注) EBITDA：中間連結損益計算書における営業利益＋中間連結キャッシュ・フロー計算書に記載の減価償却費及びのれん償却額＋中間連結財務諸表の注記に記載の株式報酬費用

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は前年同期比1.8%増の1,686,524千円、EBITDAは同2.5%増の561,541千円、営業利益は同2.5%増の561,342千円、経常利益は同2.6%増の562,092千円、親会社株主に帰属する中間純利益は同0.4%増の387,060千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業における主力サービスである位置情報連動型ゲーム「駅メモ！（ステーションメモリーズ！）」につきましては、当中間連結会計期間において、新規商材の投入や他社IPとのコラボイベントを実施したことなどが寄与し、売上高をはじめ各利益段階で前年同期を上回る結果となりました。

期間別の動向として、当第2四半期（4～6月）においては、既存のガチャ等の各種商材が想定を下回った影響により前年同期比で減収となりました。一方で、4月より隔月での開催を開始したアクセサリガチャや、新規商材であるシーズンパスの販売が想定を大きく上回る結果となり、これらを含む収益確保に向けた各種施策が全体の売上を下支えいたしました。

利益面におきましては、アプリ外課金ショップの利用率伸長に伴うプラットフォーム手数料の削減による費用減少が寄与しております。

また、事業展開におきましては、地方創生への貢献を目的として「自治体・公共Week 2026」へ出展し、当サービスを活用した地域活性化に貢献する取り組みを紹介いたしました。今後も地方自治体や鉄道事業者との協業、新たな企画を通じてサービス価値の向上に努めてまいります。

この結果、同事業の売上高は1,568,556千円（前年同期比2.7%増）となり、セグメント利益は475,575千円（前年同期比4.7%増）となりました。

・コンテンツ事業

コンテンツ事業では、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数は緩やかに減少しております。

この結果、同事業の売上高は117,968千円（前年同期比9.2%減）となり、セグメント利益は88,132千円（前年同期比9.1%減）となりました。

・その他

その他につきましては、Suishow事業で構成されており、セグメント損失は2,366千円（前年同期はセグメント損失3,751千円）となりました。

財政状態の分析

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)	増減額	増減比
流動資産	3,793,779	3,104,597	689,182	18.2%
固定資産	185,610	164,610	21,000	11.3%
資産合計	3,979,389	3,269,207	710,182	17.8%
流動負債	895,672	769,895	125,777	14.0%
固定負債	-	-	-	- %
負債合計	895,672	769,895	125,777	14.0%
純資産合計	3,083,717	2,499,312	584,404	19.0%
負債・純資産合計	3,979,389	3,269,207	710,182	17.8%

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ710,182千円減少し、3,269,207千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ689,182千円減少し、3,104,597千円となりました。これは主に、現金及び預金が604,657千円減少し、売掛金が60,590千円減少したものであります。その内訳としましては、配当金の支払、自己株式の取得、法人税等の税金の納付、及び賞与の支給に伴う減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,000千円減少し、164,610千円となりました。これは主に、繰延税金資産が10,762千円減少、及び投資有価証券が10,038千円減少したものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ125,777千円減少し、769,895千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ125,777千円減少し、769,895千円となりました。これは主に、未払金が52,730千円減少、未払法人税等が41,647千円減少、及び賞与引当金が29,013千円減少したものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ584,404千円減少し、2,499,312千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が387,060千円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が799,965千円増加、及び配当金の支払いにより利益剰余金が171,288千円減少したものであります。なお、2026年3月31日付で自己株式の消却を行い、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,083,785千円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	392,388	363,724	28,663
投資活動による キャッシュ・フロー	1,622,500	250,000	1,372,500
財務活動による キャッシュ・フロー	644,086	972,526	328,440

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ858,734千円減少し、681,605千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、363,724千円（前年同期は392,388千円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益562,091千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額204,886千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、250,000千円（前年同期は1,622,500千円の支出）となりました。支出要因は、定期預金の預入による支出250,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、972,526千円（前年同期は644,086千円の支出）となりました。支出要因は、自己株式の取得による支出801,562千円、配当金の支払170,963千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、重要な変更又は新たな発生はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主に自己資金により充当しております。

また、資金の流動性につきましては、当中間連結会計期間末における流動比率は403.2%（前連結会計年度末423.6%）となっており、十分な流動性を確保しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,560,000
計	32,560,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,925,495	7,925,495	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	7,925,495	7,925,495	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月31日(注)	1,000,000	7,925,495	-	504,757	-	280,257

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮脇 裕二	東京都品川区	3,069,800	47.27
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	186,700	2.88
片岡 夏輝	東京都武蔵野市	172,800	2.66
村上 貴明	佐賀県佐賀市	171,701	2.64
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	114,600	1.76
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	74,800	1.15
萩谷 誠	奈良県奈良市	49,000	0.75
BNYM AS AGT/CLTS US PENSION FUND GLOBAL BUSINESS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	45,300	0.70
横山 守	千葉県我孫子市	40,000	0.62
篠 千秋	東京都中野区	39,000	0.60
計	-	3,963,701	61.04

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,431,657株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,431,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,485,700	64,857	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,195	-	-
発行済株式総数	7,925,495	-	-
総株主の議決権	-	64,857	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が57株含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社モバイルファクトリー	東京都品川区東五反田五丁目22番33号	1,431,600	-	1,431,600	18.06
計	-	1,431,600	-	1,431,600	18.06

（注）上記、自己保有株式には単元未満株式57株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,149,830	2,545,172
売掛金	566,987	506,396
貯蔵品	5,414	5,054
前払費用	51,699	38,000
その他	19,872	9,998
貸倒引当金	25	26
流動資産合計	3,793,779	3,104,597
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,206	2,206
減価償却累計額	1,808	2,007
工具、器具及び備品（純額）	398	199
有形固定資産合計	398	199
投資その他の資産		
投資有価証券	123,912	113,874
繰延税金資産	30,259	19,496
敷金及び保証金	31,040	31,040
投資その他の資産合計	185,212	164,411
固定資産合計	185,610	164,610
資産合計	3,979,389	3,269,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,156	19,794
未払金	480,386	427,655
未払法人税等	217,033	175,386
未払消費税等	46,756	41,451
前受金	66,544	67,992
賞与引当金	58,897	29,884
その他	3,899	7,730
流動負債合計	895,672	769,895
負債合計	895,672	769,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,757	504,757
資本剰余金	280,257	280,257
利益剰余金	4,131,328	3,263,315
自己株式	1,835,428	1,551,608
株主資本合計	3,080,914	2,496,721
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,544	1,333
その他の包括利益累計額合計	1,544	1,333
新株予約権	1,258	1,258
純資産合計	3,083,717	2,499,312
負債純資産合計	3,979,389	3,269,207

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	1,656,875	1,686,524
売上原価	801,715	751,328
売上総利益	855,159	935,195
販売費及び一般管理費	¹ 307,690	¹ 373,853
営業利益	547,469	561,342
営業外収益		
受取利息	3,864	8,262
為替差益	1,272	4,156
雑収入	1,019	247
営業外収益合計	6,156	12,665
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,291	9,925
自己株式取得費用	581	1,597
暗号資産評価損	725	392
雑損失	10	-
営業外費用合計	5,609	11,915
経常利益	548,016	562,092
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
訴訟費用	1,172	1
子会社清算損	² 212	-
特別損失合計	1,384	1
税金等調整前中間純利益	546,632	562,091
法人税、住民税及び事業税	162,692	164,366
法人税等調整額	1,629	10,664
法人税等合計	161,063	175,030
中間純利益	385,568	387,060
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	385,568	387,060

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	385,568	387,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,397	211
その他の包括利益合計	4,397	211
中間包括利益	389,966	386,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	389,966	386,849
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	546,632	562,091
減価償却費	285	199
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	17,057	29,013
受取利息	3,864	8,262
自己株式取得費用	581	1,597
投資事業組合運用損益 (は益)	4,291	9,925
訴訟費用	1,172	1
売上債権の増減額 (は増加)	34,386	60,590
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,100	359
前受金の増減額 (は減少)	3,765	1,448
前渡金の増減額 (は増加)	3,779	88
前払費用の増減額 (は増加)	1,209	13,699
仕入債務の増減額 (は減少)	12,256	2,361
未払金の増減額 (は減少)	23,445	52,730
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,129	5,304
その他	4,633	6,399
小計	533,181	558,728
利息及び配当金の受取額	303	9,883
法人税等の支払額	139,925	204,886
法人税等の還付額	0	1
訴訟費用の支払額	1,172	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,388	363,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600,000	250,000
投資有価証券の取得による支出	22,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,622,500	250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	365,567	801,562
配当金の支払額	278,518	170,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,086	972,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	67
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,874,198	858,734
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,756	1,540,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,237,558	681,605

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
広告宣伝費	121,578千円	152,439千円
貸倒引当金繰入額	4千円	24千円
賞与引当金繰入額	6,306千円	5,470千円

- 2 子会社清算損

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

中間連結損益計算書に計上されている子会社清算損は、連結子会社である株式会社ビットファクトリーの清算に伴う損失であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金	2,838,831千円	2,545,172千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,601,272 "	1,863,567 "
現金及び現金同等物	1,237,558千円	681,605千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	279,107	37.00	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月25日 定時取締役会	普通株式	143,288	20.00	2025年6月30日	2025年9月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年1月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式379,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が364,985千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,810,106千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月27日 定時株主総会	普通株式	171,288	24.00	2025年12月31日	2026年 3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 7月24日 定時取締役会	普通株式	162,345	25.00	2026年 6月30日	2026年 9月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2026年 1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式643,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が799,965千円増加しております。

また、同日開催の取締役会の決議に基づき、2026年 3月31日付で自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,083,785千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、利益剰余金が3,263,315千円、自己株式が1,551,608千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,526,929	129,946	1,656,875	-	1,656,875
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,526,929	129,946	1,656,875	-	1,656,875
セグメント利益 又は損失()	454,277	96,943	551,220	3,751	547,469

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Suishow事業となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間（自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注２）	合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,568,556	117,968	1,686,524	-	1,686,524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,568,556	117,968	1,686,524	-	1,686,524
セグメント利益 又は損失（ ）	475,575	88,132	563,708	2,366	561,342

（注）１．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Suishow事業となります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
アイテム課金	1,432,515	-	1,432,515	-	1,432,515
利用料	80,904	129,946	210,850	-	210,850
その他	13,509	-	13,509	-	13,509
顧客との契約から 生じる収益	1,526,929	129,946	1,656,875	-	1,656,875
外部顧客への売上高	1,526,929	129,946	1,656,875	-	1,656,875

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Suishow事業となります。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	モバイルゲーム事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
アイテム課金	1,479,655	-	1,479,655	-	1,479,655
利用料	85,496	117,968	203,465	-	203,465
その他	3,404	-	3,404	-	3,404
顧客との契約から生じる収益	1,568,556	117,968	1,686,524	-	1,686,524
外部顧客への売上高	1,568,556	117,968	1,686,524	-	1,686,524

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Suishow事業となります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
（1）1株当たり中間純利益	52円80銭	58円48銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	385,568	387,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	385,568	387,060
普通株式の期中平均株式数(株)	7,301,921	6,618,360

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

当社は、2024年3月18日付にて、片岡氏に対して損害補償等請求訴訟（以下「本訴」といいます。）の提起をしておりましたが、これに関連して、同年8月13日付で片岡氏から株式譲渡契約に基づく追加対価の支払いを求める反訴が提起されました。

1．反訴の提起がなされた裁判所及び年月日

(1) 裁判所：東京地方裁判所

(2) 提起日：2024年8月13日

2．反訴を提起した者

片岡 夏輝氏（当社100%子会社であるSuishow株式会社の元株主、現代表取締役）

3．反訴の内容及び請求金額

(1) 訴訟の内容

当社と片岡氏との間の株式譲渡契約（以下「本件株式譲渡契約」といいます。）に基づく追加対価の支払請求訴訟（反訴）

(2) 請求金額

金261,120,000円

4．訴訟の提起に至った経緯等

当社は、Suishow株式会社の株式を取得するにあたり、2023年5月30日付で、同社の元株主であった片岡氏等との間で株式譲渡契約を締結し、同年6月12日付で同社を当社の完全子会社としました。

その後、当社は、片岡氏に本件株式譲渡契約に基づく表明保証に重大な違反があり又は義務違反があったと判断し、2024年3月19日付「訴訟提起に関するお知らせ」で開示したとおり、同月18日付で、片岡氏に対し、損害補償等請求訴訟を提起しております。

これに対し、今般、片岡氏は、本件株式譲渡契約に基づき追加対価の支払いを求めて反訴を提訴しました。

当社は、本件株式譲渡契約を締結後、株式譲渡の対価の一部を支払ったものの、追加対価については、本件株式譲渡契約の定める追加対価の支払条件を満たしていないため、支払い義務を負っていないものと考えており、支払いをしておりません。

5．今後の見通し

片岡氏の主張は理由を欠くものであり、当社は追加対価の支払に応じる義務はないと考えております。今後、当社は、本訴及び反訴にかかる裁判において、当社の正当性を主張し、本訴請求が認められること及び反訴請求は認められないことを明らかにしていく所存です。

本件（本訴や反訴）により、当社の連結業績に与える影響が生じることとなった場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 中間配当

第26期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当について、2026年7月24日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	162百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年9月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

株式会社モバイルファクトリー

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 大 佑

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 田 中 龍之介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリー及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。